

貸 借 対 照 表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,703,724	流動負債	1,020,578
現金及預金	67,853	支払手形	203,185
受取手形	310,996	買掛金	671,830
売掛金	464,205	リース債務流動	1,768
貸倒引当金	-4,355	未払金	53,158
製品	243,227	未払費用	0
作業屑	481	預り金	3,552
仕掛品	278,417	未払法人税等	527
原材料	117,853	未払消費税	12,796
貯蔵品	99,822	諸引当金	0
短期貸付金	2,115,318	賞与引当金	73,758
未収入金	0	仮受金	0
未収還付法人税等	5,049		
仮払金	0		
前払費用	4,854	固定負債	16,755
		リース債務固定	6,780
		退職給付引当金	0
固定資産	743,136	役員退職慰労引当金	9,975
有形固定資産	612,096		
建物	390,857		
構築物	331,198	負債合計	1,037,333
機械装置	1,910,512		
車両運搬具	7,136	(純資産の部)	
工具器具備品	122,108	株主資本	
土地	26,306	資本金	90,000
リース資産有形	11,256	資本剰余金	50
建設仮勘定	152	資本準備金	50
減価償却累計額	-2,187,432	利益剰余金	3,319,477
無形固定資産	260	利益準備金	22,449
電話加入権	0	その他利益剰余金	3,297,027
ソフトウェア	260	別途積立金	250,000
投資その他の資産	130,779	繰越利益剰余金	3,047,027
長期前払費用	7,894		
前払年金費用	85,997		
出資金	50		
その他 の投資	4,089		
繰延税金資産(長期)	32,747	純資産合計	3,409,527
資産合計	4,446,861	負債及資本合計	4,446,861

(注) 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

2,118,780 千円

短期金銭債務

442,157 千円

2. 一株当たりの純資産

5,682円54銭

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・積送品・仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。
 - 原材料 ……個別法を採用しております。
 - 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 - なお、収益性が低下した棚卸資産については、低価法(帳簿価額を切下げ)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による限度相当額のほか個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
繰延税金資産又は繰延税金負債の計算に適用した法定実効税率は34.17%であります。